



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 中村 謙一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 門田 康（TEL）03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向けカンファレンスコール）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,352	5.9	5,893	34.4	6,032	31.2	3,433	22.6
2022年3月期第1四半期	26,777	—	4,384	—	4,599	—	2,800	210.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.45	21.54
2022年3月期第1四半期	18.51	17.74

（注）当第1四半期連結会計期間より、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は、【添付資料】11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（売却目的で保有する資産及び非継続事業）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	319,410	60,264	59,551	18.6
2022年3月期	301,599	55,142	54,485	18.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	125,000	10.5	22,400	9.1	23,500	7.9	15,800	103.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	153,016,200株	2022年3月期	153,016,200株
2023年3月期1Q	118,737株	2022年3月期	53,637株
2023年3月期1Q	152,948,650株	2022年3月期1Q	151,308,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がりました。加えて、観光事業では宿泊需要の回復や大型物件の売却などにより業績が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	283億52百万円	(前年同期比	5.9%増)
営業利益	58億93百万円	(前年同期比	34.4%増)
税引前四半期利益	60億32百万円	(前年同期比	31.2%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34億33百万円	(前年同期比	22.6%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介等のサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業においては新規契約の獲得により管理戸数が増加したことに加え、海外赴任支援事業においては入国制限の緩和に伴いインバウンド取扱件数が増加したことなどにより、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益201億27百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益36億11百万円（同14.7%増）となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み会費収入が増加したことに加え、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。一方で、福利厚生代行サービスにおける会員の利用が回復傾向にあることから補填費用が増加し、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上収益53億18百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益22億52百万円（同4.3%減）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、宿泊需要の回復に伴いホテルの稼働率が回復したほか、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功いたしました。加えて、大型物件の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益26億52百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益8億94百万円（前年同期は1億34百万円の営業損失）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益2億53百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失20百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して178億10百万円増加し、3,194億10百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して126億88百万円増加し、2,591億45百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して51億22百万円増加し、602億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しております。新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,439	34,713
営業債権及びその他の債権	98,154	62,150
棚卸資産	5,613	5,338
その他の金融資産	5,758	4,610
その他の流動資産	6,218	5,771
小計	160,184	112,584
売却目的で保有する資産	1,254	88,356
流動資産合計	161,439	200,940
非流動資産		
有形固定資産	14,502	13,891
使用権資産	18,459	16,572
のれん	17,467	14,241
無形資産	20,386	6,093
投資不動産	18,365	18,653
持分法で会計処理されている投資	14,618	14,020
その他の金融資産	20,011	20,010
繰延税金資産	15,637	14,260
その他の非流動資産	713	725
非流動資産合計	140,160	118,469
資産合計	301,599	319,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,779	5,868
社債及び借入金	19,722	26,885
リース負債	43,383	45,329
未払法人所得税	2,896	2,745
契約負債	6,940	8,133
その他の金融負債	19,415	14,869
引当金	330	—
その他の流動負債	9,273	4,178
小計	118,742	108,010
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	32,412
流動負債合計	118,742	140,423
非流動負債		
社債及び借入金	70,702	68,473
リース負債	15,287	13,608
契約負債	19,681	19,796
その他の金融負債	8,292	8,351
引当金	7,260	7,363
繰延税金負債	5,853	461
その他の非流動負債	636	666
非流動負債合計	127,714	118,722
負債合計	246,457	259,145
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	—	63
利益剰余金	41,570	40,565
自己株式	△57	△56
その他の資本の構成要素	10,304	16,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	54,485	59,551
非支配持分	657	713
資本合計	55,142	60,264
負債及び資本合計	301,599	319,410

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	26,777	28,352
売上原価	14,879	15,856
売上総利益	11,898	12,495
販売費及び一般管理費	8,254	7,727
その他の収益	760	1,211
その他の費用	20	86
営業利益	4,384	5,893
金融収益	9	38
金融費用	89	180
持分法による投資損益	294	281
税引前四半期利益	4,599	6,032
法人所得税費用	1,410	1,918
継続事業からの四半期利益	3,188	4,114
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△277	△569
四半期利益	2,910	3,544
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,800	3,433
非支配持分	110	111
四半期利益	2,910	3,544
親会社の所有者に帰属する 継続事業から生じた四半期利益	3,077	4,003
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期損失(△)	△277	△569
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,800	3,433
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	20.34	26.18
非継続事業	△1.83	△3.72
合計	18.51	22.45
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	19.50	25.11
非継続事業	△1.76	△3.57
合計	17.74	21.54

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期利益	2,910	3,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	15	38
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	54	0
項目合計	69	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	238	5,867
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—	72
項目合計	238	5,940
その他の包括利益合計	307	5,979
四半期包括利益	3,218	9,524
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,113	9,417
非支配持分	105	106
四半期包括利益	3,218	9,524

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
四半期利益	—	—	2,800	—	—	2,800	110	2,910
その他の 包括利益	—	—	—	—	312	312	△5	307
四半期包括利益	—	—	2,800	—	312	3,113	105	3,218
自己株式の処分	—	△33	—	473	—	440	—	440
自己株式 処分差損の振替	—	33	△33	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく 報酬取引	—	—	—	—	220	220	—	220
非支配持分の 取得	—	△156	—	—	—	△156	238	82
その他	—	—	△65	—	0	△65	7	△57
所有者との 取引額等合計	—	△156	△2,978	473	220	△2,440	218	△2,222
2021年6月30日 残高	2,667	271	30,707	△2,776	8,308	39,178	254	39,433

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	—	—	3,433	—	—	3,433	111	3,544
その他の 包括利益	—	—	—	—	5,984	5,984	△4	5,979
四半期包括利益	—	—	3,433	—	5,984	9,417	106	9,524
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,436	—	—	△4,436	△49	△4,485
株式に基づく 報酬取引	—	63	—	—	17	81	—	81
その他	—	—	△2	—	5	2	△1	1
所有者との 取引額等合計	—	63	△4,438	0	23	△4,351	△50	△4,402
2022年6月30日 残高	2,667	63	40,565	△56	16,311	59,551	713	60,264

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等

福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等

観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度において、当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ（SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称）を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP（以下、「GRMS」という。）と連結子会社の異動（株式譲渡）およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同日に合意成立しました。これに伴い「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しております。

なお、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	19,509	5,232	1,818	26,559
セグメント間の売上収益	38	41	11	91
計	19,547	5,273	1,830	26,651
セグメント利益又は 損失(△)	3,148	2,353	△134	5,367

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	217	26,777	—	26,777
セグメント間の売上収益	43	135	△135	—
計	261	26,912	△135	26,777
セグメント利益又は 損失(△)	△58	5,308	△924	4,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。
2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	20,127	5,318	2,652	28,098
セグメント間の売上収益	51	59	14	126
計	20,178	5,378	2,666	28,224
セグメント利益又は 損失(△)	3,611	2,252	894	6,759

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	253	28,352	—	28,352
セグメント間の売上収益	41	167	△167	—
計	294	28,519	△167	28,352
セグメント利益又は 損失(△)	△20	6,738	△845	5,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。
2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、BGRSグループ(BGRS, LLC、BRPS LLC 及びBRER SERVICES INC. とそのグループ会社の総称)の株式をSIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)に譲渡することを決議し、同日に合意成立しました。そのため、同グループを非継続事業に分類するとともに前第1四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、観光事業に属する宿泊施設として保有している建物及び土地とその他の有形固定資産であり、ホテル再生事業の一環として当連結会計期間末までに売却が完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	7,598
営業債権及びその他の債権	—	51,389
有形固定資産	1,254	623
無形資産	—	15,835
その他の金融資産	—	1,389
その他	—	11,519
資産合計	1,254	88,356
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	15,202
その他の金融負債	—	5,354
その他	—	11,856
負債合計	—	32,412

(2) 非継続事業

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益	11,671	13,595
費用	12,034	14,242
非継続事業からの税引前四半期利益	△363	△647
法人所得税	△85	△77
非継続事業からの四半期利益	△277	△569

非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△10,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	6,283
合計	△1,778	△5,173

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡および持分法適用会社の株式取得)

当社は、2022年5月6日付「連結子会社の異動（株式譲渡）およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始に関するお知らせ」で公表した株式譲渡の予定につきまして、2022年7月29日付でBGRSグループ（BGRS, LLC、BRPS LLC および BRER SERVICES INC. とそのグループ会社の総称）の全株式をSIRVAグループへ譲渡するとともに、SIRVA Holdings, Inc. の優先株式を取得しました。

これにより、BGRSグループは当社連結対象子会社から除外されることとなりますが、ビジョンとして掲げる「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」実現のため、今後はGlobal Relocation and Moving Services, LP とグローバル・リロケーション事業を共同で経営してまいります。なお、本件株式譲渡による当社連結業績に与える影響については、非継続事業の損益として譲渡益を計上する見込みですが、詳細については現在精査中であります。